

四 半 期 報 告 書

(第52期第 2 四半期)

セントラル警備保障株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
【会社名】	セントラル警備保障株式会社
【英訳名】	CENTRAL SECURITY PATROLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 澤 本 尚 志
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(3344)1711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 遠 藤 武 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	03(3344)1711
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 遠 藤 武 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	横浜支社 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)
	千葉支社 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)
	埼玉支社 (埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目11番32号 アーバン・V北与野ビル)
	関西事業部 (大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪C S Pビル)
	名古屋支社 (愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第51期 第 2 四半期 連結累計期間	第52期 第 2 四半期 連結累計期間	第51期
会 計 期 間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (千円)	31,828,904	33,700,638	64,824,198
経常利益 (千円)	2,163,734	2,336,722	4,444,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,252,841	4,461,198	2,586,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,168,446	1,703,977	4,683,471
純資産額 (千円)	34,122,878	38,622,430	37,356,734
総資産額 (千円)	57,551,482	62,330,991	61,618,906
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.87	305.77	177.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	58.1	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,874,519	2,603,187	4,991,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,242	7,718,358	△788,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,478,959	△1,483,316	△3,464,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,448,859	20,733,314	11,895,085

回 次	第51期 第 2 四半期 連結会計期間	第52期 第 2 四半期 連結会計期間
会 計 期 間	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.15	242.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は取締役向けの株式報酬制度を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

第1四半期連結会計期間において、東亜警備保障株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へと移行されたことにより、経済活動の正常化が本格化し、緩やかな回復基調が続いたものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や世界的な金融引締めによる為替変動など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、慢性的な労働力不足により、採用活動は厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに急激な物価上昇に伴う処遇改善の実施など、人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2025」の目標達成に向け、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指し、事業を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は33,700百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益2,227百万円（同15.0%増）、経常利益2,336百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,461百万円（同256.1%増）となりました。なお、当社が保有しておりましたらいあコミュニケーションズ株式会社の全株式について、当該株式に対する公開買付けに応募し、株式売却を実施したことによる売却益を特別利益に計上しております。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

① セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、広島サミット関連の臨時警備が好調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,559百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,414百万円（同7.2%増）となりました。

運輸警備部門につきましても、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,777百万円（同4.2%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの販売を中心とした画像関連システムなどが好調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,077百万円（同15.0%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は32,829百万円（同6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,041百万円（同18.3%増）となりました。

② ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は871百万円（同1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は194百万円（同8.2%減）となりました。

(財政状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ712百万円増加し、62,330百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加8,792百万円、投資有価証券の減少8,640百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ553百万円減少し、23,708百万円（同2.3%減）となりました。その主な内容は、繰延税金負債の減少2,716百万円、買掛金の減少438百万円、長期借入金の減少435百万円、未払法人税等の増加2,955百万円、などであります。

純資産は、利益剰余金の増加4,095百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,870百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加し、38,622百万円（同3.4%増）となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の変動状況は次の通りであり、前年同四半期連結累計期間に比べ9,284百万円増加して、20,733百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,603百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,796百万円、減価償却費1,209百万円、主な減少要因は、投資有価証券売却益4,548百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは7,718百万円の増加となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入9,073百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出850百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出618百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,483百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出585百万円、配当金の支払額365百万円、リース債務の返済による支出346百万円などによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費は31百万円であります。

当第２四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第２四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第２四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	899	106.1
機械警備	127,159	105.4
運輸警備	3,238	95.4
小計	131,296	105.2
(ビル管理・不動産事業)	7,508	103.5
合計	138,804	105.1

(販売実績)

当第２四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第２四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	16,559,515	103.9
機械警備	11,414,720	107.2
運輸警備	1,777,183	104.2
工事・機器販売	3,077,889	115.0
小計	32,829,308	106.0
(ビル管理・不動産事業)	871,330	101.9
合計	33,700,638	105.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	4,518,180	14.2	4,928,848	14.6

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	—	14,816,692	—	2,924,000	—	2,781,500

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	1,073	7.3
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	529	3.6
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	491	3.4
光通信株式会社	豊島区西池袋一丁目4番10号	446	3.1
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	千代田区大手町一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋三丁目11番1号)	427	2.9
竹花 長雅	長野県佐久市	230	1.6
徳田 伸子	岐阜県土岐市	223	1.5
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (中央区日本橋三丁目11番1号)	189	1.3
計	—	7,762	53.1

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 当社は自己株式を192千株（発行済株式の総数に対する所有株式の割合1.3%）保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,400	146,024	—
単元未満株式	普通株式 21,392	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,816,692	—	—
総株主の議決権	—	146,024	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式97株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式 30,000株(議決権300個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権 21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	192,900	—	192,900	1.3
計	—	192,900	—	192,900	1.3

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式30,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 副社長	取締役	市川 東太郎	2023年6月26日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,637,050	21,429,885
運輸警備用現金及び預金	※ 1 3,994,944	※ 1 4,034,591
受取手形、売掛金及び契約資産	1,292,808	752,930
未収警備料	7,214,213	7,035,232
リース投資資産	1,725,664	1,708,865
貯蔵品	1,425,296	1,360,942
立替金	1,999,079	1,877,240
その他	1,130,112	1,230,533
貸倒引当金	△7,240	△22,972
流動資産合計	31,411,929	39,407,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,066,930	9,464,686
減価償却累計額	△5,547,532	△5,824,857
建物及び構築物（純額）	3,519,397	3,639,828
警報機器及び運搬具	21,492,327	21,908,194
減価償却累計額	△16,038,595	△16,497,902
警報機器及び運搬具（純額）	5,453,732	5,410,292
土地	3,839,690	4,212,590
リース資産	2,492,774	2,537,471
減価償却累計額	△1,727,781	△1,862,867
リース資産（純額）	764,993	674,604
その他	1,647,431	1,776,836
減価償却累計額	△1,420,693	△1,535,973
その他（純額）	226,737	240,862
有形固定資産合計	13,804,551	14,178,177
無形固定資産	1,249,838	1,427,513
投資その他の資産		
投資有価証券	12,479,630	3,839,052
敷金及び保証金	1,023,654	1,746,126
繰延税金資産	178,719	190,248
退職給付に係る資産	1,250,371	1,281,306
その他	253,160	299,344
貸倒引当金	△32,949	△38,028
投資その他の資産合計	15,152,587	7,318,050
固定資産合計	30,206,976	22,923,742
資産合計	61,618,906	62,330,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 119, 891	1, 681, 254
短期借入金	※ 2 2, 299, 147	※ 2 2, 389, 671
リース債務	655, 346	649, 742
未払費用	2, 448, 600	2, 501, 045
未払法人税等	851, 442	3, 806, 747
前受警備料	544, 239	697, 316
預り金	5, 492, 720	5, 427, 666
賞与引当金	1, 293, 584	1, 298, 953
役員賞与引当金	65, 100	32, 033
資産除去債務	39, 391	6, 380
その他	1, 541, 757	1, 496, 584
流動負債合計	17, 351, 221	19, 987, 396
固定負債		
社債	100, 000	100, 000
長期借入金	※ 2 1, 637, 554	※ 2 1, 202, 217
リース債務	1, 233, 527	1, 093, 176
繰延税金負債	2, 931, 295	214, 299
株式給付引当金	69, 525	50, 625
退職給付に係る負債	368, 895	366, 786
資産除去債務	235, 595	293, 701
その他	334, 557	400, 358
固定負債合計	6, 910, 951	3, 721, 164
負債合計	24, 262, 172	23, 708, 560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 924, 000	2, 924, 000
資本剰余金	2, 995, 595	2, 998, 033
利益剰余金	24, 636, 973	28, 732, 829
自己株式	△363, 087	△343, 100
株主資本合計	30, 193, 482	34, 311, 761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 515, 957	1, 645, 263
退職給付に係る調整累計額	266, 694	227, 253
その他の包括利益累計額合計	4, 782, 652	1, 872, 516
非支配株主持分	2, 380, 599	2, 438, 152
純資産合計	37, 356, 734	38, 622, 430
負債純資産合計	61, 618, 906	62, 330, 991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	31,828,904	33,700,638
売上原価	24,879,740	25,886,989
売上総利益	6,949,163	7,813,649
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,920,096	2,019,428
賞与引当金繰入額	330,626	340,021
役員賞与引当金繰入額	28,700	31,803
株式給付費用	9,990	6,603
退職給付費用	39,114	12,112
その他	2,682,730	3,175,954
販売費及び一般管理費合計	5,011,257	5,585,923
営業利益	1,937,906	2,227,725
営業外収益		
受取利息	196	30
受取配当金	183,256	55,507
受取保険金	37,384	29,521
その他	48,880	56,091
営業外収益合計	269,717	141,150
営業外費用		
支払利息	36,688	27,299
支払手数料	2,272	2,000
その他	4,928	2,853
営業外費用合計	43,889	32,153
経常利益	2,163,734	2,336,722
特別利益		
固定資産売却益	39	819
投資有価証券売却益	—	※1 4,548,698
受取補償金	—	11,151
特別利益合計	39	4,560,668
特別損失		
固定資産除売却損	1,849	91,424
減損損失	※2 107,918	9,574
投資有価証券評価損	1,212	—
特別損失合計	110,979	100,999
税金等調整前四半期純利益	2,052,793	6,796,391
法人税、住民税及び事業税	668,119	3,654,066
法人税等調整額	28,951	△1,469,369
法人税等合計	697,071	2,184,697
四半期純利益	1,355,722	4,611,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	102,880	150,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,252,841	4,461,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,355,722	4,611,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169,146	△2,868,605
退職給付に係る調整額	△18,129	△39,111
その他の包括利益合計	△187,276	△2,907,716
四半期包括利益	1,168,446	1,703,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065,335	1,551,147
非支配株主に係る四半期包括利益	103,110	152,829

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,052,793	6,796,391
減価償却費	1,301,657	1,209,769
減損損失	107,918	9,574
受取利息及び受取配当金	△183,453	△55,538
支払利息	36,688	27,299
支払手数料	2,272	2,000
固定資産除却損	147,357	55,171
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,548,698
売上債権の増減額 (△は増加)	367,365	790,495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99,395	70,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343,261	△451,015
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,713	48,700
その他	△545,597	△554,670
小計	2,812,632	3,399,530
利息及び配当金の受取額	183,453	55,538
利息の支払額	△37,669	△27,249
法人税等の支払額	△1,083,896	△824,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874,519	2,603,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	844,119	165,105
有形固定資産の取得による支出	△562,004	△850,603
有形固定資産の売却による収入	39	819
無形固定資産の取得による支出	△136,017	△211,346
投資有価証券の取得による支出	△67,094	△7,014
投資有価証券の売却による収入	—	9,073,248
ゴルフ会員権の売却による収入	9,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△618,489
貸付金の回収による収入	—	165,711
その他	—	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,242	7,718,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,889	67,671
長期借入れによる収入	70,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△649,813	△585,801
リース債務の返済による支出	△391,251	△346,879
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△517	△533
自己株式の処分による収入	—	28,795
配当金の支払額	△365,604	△365,343
非支配株主への配当金の支払額	△50,663	△51,865
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,999	△399,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,478,959	△1,483,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483,801	8,838,229
現金及び現金同等物の期首残高	10,965,058	11,895,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,448,859	※1 20,733,314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、東亜警備保障株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日でありました、新安全警備保障㈱、㈱CSPクリエイティブサービスの2社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年8月31日までの8ヶ月間を連結しております。

なお、この変更による当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 運輸警備用現金及び預金

売上金集配サービスにおいて、管理を委託された商業施設や店舗の売上金・釣銭資金の警備輸送に使用するための「現金及び預金」であります。

※2 財務制限条項

取引銀行3社とのシンジケートローン契約に基づく借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

1 純資産維持

各事業年度末日における連結貸借対照表での純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2 利益維持

各事業年度における連結損益計算書の経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を、2回連続して負の値としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

当社が保有してありましてらいあコミュニケーションズ株式会社の全株式について、三井物産株式会社が設立したOtemachi Holdings合同会社が実施するらいあコミュニケーションズ株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募し、当該株式を売却したことによる投資有価証券売却益4,548,340千円を特別利益に計上しております。

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
兵庫県	社内研修用施設	建物及び構築物等	107,918

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

上記の資産については、解体処分意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零として算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	12,197,723 千円	21,429,885 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△748,864	△696,570
現金及び現金同等物	11,448,859	20,733,314

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	365,604	25	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

(注) 2022年5月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(注) 2022年5月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月12日 取締役会	普通株式	365,599	25	2022年8月31日	2022年10月25日	利益剰余金

(注) 2022年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	365,597	25	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金845千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月12日 取締役会	普通株式	438,710	30	2023年8月31日	2023年11月9日	利益剰余金

(注) 2023年10月12日取締役会決議の1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

(注) 2023年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,973,426	855,477	31,828,904	—	31,828,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,024	240,801	251,826	△251,826	—
計	30,984,450	1,096,279	32,080,730	△251,826	31,828,904
セグメント利益	1,726,138	211,451	1,937,589	316	1,937,906

(注) 1 セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,829,308	871,330	33,700,638	—	33,700,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,531	329,313	354,844	△354,844	—
計	32,854,839	1,200,643	34,055,482	△354,844	33,700,638
セグメント利益	2,041,474	194,112	2,235,587	△7,862	2,227,725

(注) 1 セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、107,918千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	15,938,881	10,197,133	1,705,280	2,675,383	30,516,678	537,042	31,053,720
その他の源泉 から生じる収益	—	455,274	—	1,473	456,747	318,435	775,183
外部顧客 への売上高	15,938,881	10,652,408	1,705,280	2,676,856	30,973,426	855,477	31,828,904

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	セキュリティ事業					ビル管理・ 不動産事業	
	常駐警備	機械警備	運輸警備	工事・ 機器販売	計		
顧客との契約 から生じる収益	16, 559, 515	10, 968, 532	1, 777, 183	3, 054, 281	32, 359, 513	551, 979	32, 911, 492
その他の源泉 から生じる収益	—	446, 187	—	23, 607	469, 795	319, 350	789, 145
外部顧客 への売上高	16, 559, 515	11, 414, 720	1, 777, 183	3, 077, 889	32, 829, 308	871, 330	33, 700, 638

(注) その他の源泉から生じる収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	85円87銭	305円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,252,841	4,461,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,252,841	4,461,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,590	14,590

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において33千株、当第2四半期連結累計期間において32千株であります。

(重要な後発事象)

(当社に対する訴訟の提起)

当社は、以下のとおり2023年7月18日付で訴訟を提起され、2023年9月11日に訴状を受領しました。

1 訴訟を提起された裁判所及び年月日

- (1) 提起された裁判所： 東京地方裁判所
- (2) 訴訟が提起された年月日： 2023年7月18日

2 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名称： あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- (2) 所在地： 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番地の1
- (3) 代表者の役職・氏名： 代表取締役社長 新納 啓介

3 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

弊社の元従業員が、株式会社京三製作所（本店所在地：神奈川県横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1）に対する現住建造物等放火罪等により逮捕され、その後、横浜地方裁判所にて有罪判決を受けました。

株式会社京三製作所は火災等の損害保険をあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と締結しており、火災等の損害を補填するための保険金が株式会社京三製作所に支払われました。これにより、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が損害賠償請求権を代位取得したため、株式会社京三製作所に代わって損害賠償請求の訴訟を提起されました。

4 訴訟内容

- (1) 内容： 保険代位に基づく損害賠償請求
- (2) 請求額： 金25億6,675万1,273円

2 【その他】

2023年10月12日開催の取締役会において、第52期(2023年3月1日～2024年2月29日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- ① 配当金の総額 438,710千円
- ② 1株当たりの金額 30円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年11月9日

(注) 2023年10月12日取締役会決議の1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

(注) 配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

セントラル警備保障株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	弘幸
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬淵	直樹
--------------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【会社名】	セントラル警備保障株式会社
【英訳名】	CENTRAL SECURITY PATROLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 澤 本 尚 志
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 松 本 直 樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 横浜支社 (神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB) 千葉支社 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル) 埼玉支社 (埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目11番32号 アーバン・V北与野ビル) 関西事業部 (大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪C S Pビル) 名古屋支社 (愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 澤本尚志 及び 当社最高財務責任者 松本直樹 は、当社の第52期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

